

「対話と実行」座談会（H20.5.11(日) 佐川町）の概要

知事あいさつ

高知県の財政（平成20年度）のパンフレット（以下のURL参照）を基に説明。

（<http://www.pref.kochi.jp/~zaisei/joukyou/pamphlet/H20zaisei.pdf>）

座談会

【農業の1.5次産業化等について】

Aさん：この4月に店をオープンさせたばかりで、地元には農業関係の人が多く、佐川町のいいものを使い、特色を生かして商売をしていきたいと思っている。

司会：先ほど知事が「加工品が少ない」と言われたが、Aさんは、地元の農作物を活用されて、この4月から店を出され、農産加工品に取り組んでいる。取り組んでいてのご苦労などをお聞かせいただければ。

Aさん：地域の農産物を使い、ハネ物という聞こえが悪いが、市場に出ない商品をうまく使い、加工などして販売したいと思っている。しかし、なかなか集まらないというのが現状。

知事：先ほどお話をさせていただいたことだが、できる限り地場産のものを使って、それが優れた一次製品の素材であれば、それを市場に出していくのだろうと思う。一方、市場に出ないもの、言葉が悪いかもしれないが、俗にハネ物と言われるものなどについては、Aさんがやられているような形でいろいろ加工して進めていかれると思う。ただ、量が揃わず、しかも定期的に揃わないということだと思ふ。そこは、例えば農協さんとか園芸連さんとかも含めて一緒に取り組んでいくという姿勢が必要だと思ふ。みんなでそういうことをやっていこうじゃないかという一種の設計図が今までなかったの、その方向への取り組みの統一性がなかったのかもしれないと思っている。先ほど申し上げた計画づくりは、県内各地のいろんな団体の方、市町村、民間の方にも参画していただいて作るの、何百人どころか、実際には千人くらいで作ることになると思う。その計画に基づき、県全体として産業振興のためにこのような方向でやっていこうということができればいいと思っている。加工してと言っても、原料が揃うのか、確実に売れるのか、そもそも初期投資をどうするのかという問題もあると思う。それに対して、県としてはどのような支援策がとれるのか、そして市町村としてもどのような支援策がとれるのか、そもそも、どのような支援策があるのかというご紹介をするというような取り組みもしていかなければいけない。一方、かなり大きな仕事になるので、すぐというわけにはいかないが、何とか今年中には方向性を示していきたいと思っている。

【ブロードバンドの一層の整備及びテレビのデジタル化への対応策】

Bさん：商工会の理事もしていて、今日は商工会の方の話をさせていただきたい。前知事のときの車座談義にも出席させていただいたことがあった。そのときにいろんな地域の人の話を聞き、佐川はまだまだ恵まれていると思った。ただ、暮らすには田舎はいいけど、まず子どもの教育

の問題、そして、幼児の医療の問題、交通の問題、それから、若者に地域に定着せよと言っても、やはり仕事がないから出て行くという形になってきて、なかなか田舎には住みにくいという思いが出てくるようである。とは言っても、それで都会で仕事をしていて、退職すると、田舎に帰りたいという話がたくさん出てくるようである。十何年前くらいに、商工会の青年部を私たちが卒業するころに、このまま佐川町の経済はなくなる、商工会の青年部はなくなるかもしれないと非常に懸念があったが、意外と蓋を開けてみると、結構若い2代目くらいが育ってきた。しかし、今、商売が2代目で終わるような気がしている。話を聞いてみると、作った物を、どういう形で販路、流通に乗せていくかという点で非常に悩みが多いようである。3日くらい前の高知新聞（注：5月8日付け夕刊）の「話題」というコーナーに、高知県は四国の中でもブロードバンドの通信網が最悪と載っていた。佐川町の中心地はブロードバンドがきちんと整備されているが、少し田舎に行くと、全然インターネットが使えない。若者が生産した物のアピールの手段などとして、インターネットは大事なことではないかと思う。町の行政にも話をするが、お金がかかるから簡単にはできないということである。最近も、団塊の世代の方から佐川のインターネットはどういう環境になっているかという質問がある。

知事：団塊の世代の方からですか？

Bさん：はい。退職が始まり、田舎に帰ってくるという方から。「実は、中心地はいいが、少し田舎に行くと全然だめだ」という状態で、田舎に住みませんかというのもどうかなとは感じる。今のブロードバンドの通信網をもう少し充実させていただければ、若者も、これから帰ってくる世代の方々も、もっと地域に定着しているんな情報を発信できるのではないか。経済の活性化には、今は、どこに行ってもインターネットは避けて通れないと思っているので、是非お願いしたい。

もう一つは、あと3年くらいでテレビのデジタル放送とアナログ放送の切り替えがある。そのときに、アナログ放送は、映りが悪くても何とか見えたり、何とか音声は聞けたり、そういうところがあるが、デジタルは見えるか見えないかというところがはっきりしている。今までアナログで何とか情報を取っていたところで、デジタルになると見えないところが増える。佐川町には幸いなことに二つの放送アンテナができて、(アンテナが増えたはずなのに、逆に、電波を受けられるところが減りつつあるような気がする。この前NHKの方と話したら、「NHKとしては何とかしてやりたいが、民放が乗ってくれない」と。どうしてかというところ、お金がないからで、県や国の補助がないと、なかなかそこまでの対象地にはできないという話であった。通信、情報というのは大事な時代と思うので、是非、県からも国に要請していただくとかの方法で、ブロードバンドにしても、デジタル放送にしても整備をお願いしたい。

知事：ブロードバンドの整備率は、全国でも実は沖縄よりも低い（鹿児島県に次いで全国で最下位から2番目）他方、ブロードバンドの今後の可能性といったときに、例えば、インターネットで売り込むというやり方であれば、物流コストの問題も相当軽減されるということもあると思うし、もう一つ、ブロードバンドは、中山間地域で人手が足りないところでの高齢者の方々の見守りなどにも活かせる、非常に本県などにとっては必要な技術だと思っている。なので、

前に比べても、この点の整備は加速していかなければならないのかなと思う。申出をされた市町村について、県と市町村と国の三者での負担をしていくという話になっていくので、各自治体で前向きにやっっていこうと言っているところについては、できる限りバックアップをするように県としても努力をさせていただこうと思っている。そしてもう一つ、ブロードバンドで大切なことは、整備をして、どのようなことができるかということについてのモデル事業みたいなこともやってみないといけないのかなと思っている。見守りの問題とか、商売とか。ビジネスで都会に売り込むというやり方については、既にいろんな既存のサイトもあるが、ただ、特に社会福祉の関係での活用の可能性というのは非常に大きいものがあると思っているので、それについての実験みたいなこともやってみないといけないのかなと思っている。ちなみに、先週も先々週も東京に行き、重要要望として、国にも要望、提言をしたが、その中でもこのブロードバンドを入れている。「高知が大変だというのはよく分かりました」というような反応で、要するに国の方もお金がないので、そう短兵急にということにはならないのかなと思うが、ただこの重要性は認識しているので、いろいろな工夫をしてみたいと思っている。

二つ目のデジタルとアナログの切り替わりの問題、これも実は東京に行ったときにいろいろ議論してきた話である。これは、民放さんが負担をされるということだが、非常に本県の民放さんも経営状況が厳しいという状況にある中、民放さんにも引き続き頑張ってもらわなければならないし、もう一つはこれは国策で変えたわけであるので、国がしっかりと経費を負担すべきだというのがそもそも我々の考えである。その点については訴えを引き続き続けているが、いざとなればテレビが見えないというわけにはいかない。NHKもだが、地元の民放も見られなくなるということになると、地域の情報も得られなくなるということになるし、さらに、防災、防犯の観点では、テレビの力というのは欠くべからざるものがあるので、地元のテレビ局も大切にしなければならないと思っている。国でしっかりやるべしということをお願いしていくが、他方で、県としてもただ座して待っているというわけにはいかないと思う。実は、この問題は前から高知県が一番大変だという認識が国にあったということもあり、高知県の担当課長が全国の協議会の座長を務めて、いろんな提言をしてきている。今まで国の補助制度があり一定の整備促進を進めていた、例えばアンテナ（難視聴地域における共同受信）の整備などについても、去年までは補助対象となるものが高知県には全く存在しないような形態の補助制度だったものを、本県からの提言でそれを使えるものに変えたり、いろんな努力もしている。ただ、まだまだ足りないところもあろうかと思うので、これも重要性は深く認識しており、頑張っていきたいと思う。

【消費者と生産者とのつながり】

Cさん：今日は佐川町の主婦代表ということでお話をいただき、気軽な気持ちで来た。酪農業とニラ栽培を行っていて、酪農の方では儲けは少ないが、ハウス園芸と露地栽培のニラを主流に行っている。今、地産地消を県の方が進めてくれているが、うちは当初から地産外消で、有機栽培で無農薬のものを県外発送している。あまりお金にはならないが、お金では買えない楽しみ、豊かさも取り入れて農業を行っている。

（楽しみの例として、Cさんが持参されたモッツァレラチーズを参加者で試食）

10年以上前からホームページを作っているが、消費者からの苦情はあまりない。日ごろから

私たちの大変さを理解していただいている消費者さんたちだと思うので、むしろ応援してくれている。台風に5回襲われ、大変な被害があったときには、消費者のみなさんがお見舞金みたいなものを募って送ってくださったり、消費者と生産者がつながるという形では、就農してからずっと続けていて、これからも続けてやっていこうと思っている。

子どもが佐川中学校に通っていて、佐川中学校の学力についてもどうなんだろうと心配をしていたところ、基礎学力の向上に知事も力を入れてくださるということをおっしゃってくださったので、心強いなと思って安心している。

もう一つ言いたいのが、私は農業者でありながら、生活者でもあり、最近のいろんな価格が高騰している中で、適正な価格ということについて、消費者の皆さんに考えていただくきっかけを、政策として取り入れられるかどうかは分からないが、提言したい。地産地消の原点というのが、生産者と消費者が物と心でつながるということで、そこから安心安全が伝わり、地域が元気になる様々な物語が生まれる、ということを謳い文句で県の冊子に書いてあった。この「物語」がすごく大切であると思った。いろんな物価が高騰するという状況の中で、私自身が農業者で生産者でありながらも、買い物に行ったときには「高い」というのが、本音としてある。そこで消費者として大事なものは、この食べ物が高かろうか、その食べ物の背後にある物語を考えないと、問題の本質は見えてこないと思う。食べるときにどこでどんな人がどんなふうにしたのかを想像してもらいたい。単純に店頭価格のみを見るのではなく、その食べ物の裏にある環境コスト、人件コストなど、様々な目に見えないコストが存在するというのを消費者一人一人が意識し、どこでどんな人がどんなふうにしたのかを想像できれば、高いと思っていたものも一定価格であると思えるようになると思う。私たちのものは市場の価格よりずっと高い価格であると思うが、お客様からは高いという声は上がってこない。高知県の中でも、ゆとりのある人は国産のものを食べられるが、中国のギョーザ問題などがあり、危険だと分かっている安い物しか買えないという経済的弱者の方たちもいらっしやると思う。そういう人たちに物価高騰の上での対策はとらなければいけないとは思いますが、生産者の側からすれば、ただ安く売るとするのは問題であり、消費者の意識改革が必要かなということをお話しして終わりたい。

知事：チーズおいしかったです、ありがとうございました。

最後おっしゃられた点は、今後本県の産品を売っていくに当たって本当に気をつけるべきポイントなのだと思う。物語があって、本当に安全安心があると。さらには、例えば日照時間が長い結果として、抗酸化作用が大きい物質が本県の野菜には含まれているという研究があるそうだが、そのような、作るものの背後にあることについて、売り込みをしていくときにセットで消費者に対して説明をしていくことで、コストに見合うだけの価格が設定されるし、また、価格だけではなく、どういうときにおいても売れるという、一定の競争力が確保できると思う。高知ブランド化戦略として、今、いかにして都会にうまく売り込んでいくかということについて考えているが、その売り込みに当たっても、やはりどうしても物流コストが高知の場合はかかるので、その物流コストを跳ね返すだけの高品質で高付加価値のものでないと、県外の産品には太刀打ちができないということがあると思う。Cさんのおっしゃられた、超高品質のニラ、それだから勝てると、こういう事例を今後も増やしていくことも重要だと思うし、売るに当た

って、品質の良さを、消費者が学ぶべきというより、多分、生産者がしっかりと分かりやすく説明するべきかもしれない。個人がするというのではなく、県、園芸連、農協などがタイアップして、売り込む、イメージづくりをして底上げを図る、そしてそれにプラスアルファで生産者の方のワンコメント、ツーコメントでさらにもう一つ付加価値をつけて高い価格にも対応できるようにするという事だと思ふ。今までも各種団体が努力してきているが、より一層我々もやっていきたいと思っている。アンテナショップを作るという策も一つあるが、それだけでなく、実際の流通経路での少しの工夫で大きく変わるということがあると思ふ。正におっしゃられたとおりだと思ふので、我々もそういう方向で努力していきたい。

【農業に関する補助金、農業者に対する経営指導】

Dさん：私は農業者で、農業者青年部の関係などについてお話をさせていただきたい。

中山間地域では農業が基盤産業になると思ふ。農業をやる人がいなければ、若い人もいなくなり、地域の防災も回っていかなくなると思ふので、ぜひとも農業を基幹産業ということで助けていただきたい。今、野菜の価格、農作物の価格が上がらないという厳しい状況にある。消費者に話をして上げていくことも確かに大事だと思ふが、なかなか価格を上げることが難しいし、上げるにしても時間がかかるので、上がるまでの間、何とか農業者を補助していつてもらいたい。県にもお金がないのは分かっているので、これ以上県に補助をアップしてくれというのは言えないと思ふ。九州の農業者の話を知ると、農水(省)との話し合いをよくやって、いろんな補助金を取ってきているという話をよく聞く。いろんな補助金があるらしく、普通に出てくる補助金じゃないものも結構あると聞くので、もっと情報交換していただき、県になれば国から取ってきていただきたい。

あと、農業経営者は、井勘定の方が多いなと思ふ。営農指導はやられていると思ふが、「もっとこんな作物を作らないといけない」などの経営指導をもっとしっかりやっていただきたい。それなら県にお金もかからないし、農業者にとっても井勘定でなく、分析をした経営をしていけば、まだまだやっていけると思ふので、ぜひ徹底していただきたい。

私は米と酪農をやっているが、米と牛乳は、全国最下位の消費量だということを聞いたことがあり、県から指導をして、消費量が増えるような取り組みをしていただきたいし、野菜も確か全国で下から数えた方がいいくらいの数字だったので、県内の消費量をまず上げていただくよう、健康指導等を通してやっていただければと思ふ。

知事：九州というのは宮崎県とかですか？

Dさん：宮崎、熊本、鹿児島が結構あったようである。

知事：その事例を勉強してみる。県でなければ国というのは正におっしゃるとおりで、東京事務所を今回抜本的に拡充して、強化をしたので、国の補助等の活用は段々とパワーアップしてくると思ふので、しばらくお待ちをいただきたい。

経営指導をもっとしっかりすべきだという話については、いい話を承った。これは各部に伝えて検討してみたい。

野菜は全国で下の方なのかどうか分からないが、高知県はかつて一人当たりの野菜の消費量を 30 g 伸ばしたという実績があり、もし日本全国で全員が 30 g 野菜の消費量を増やすと、外国からの野菜の輸入量を遥かに凌駕するだけの量になる。日本産の安全安心な食べ物が確保され、そもそも野菜を食べることが健康にもいい、何より野菜王国、園芸王国である本県にとっては極めて有利な話で、一石二鳥、三鳥であるということもあり、農林水産省にも全国的に野菜の消費拡大を図るためにということについての働きかけをしてきたので、それなりに話が進んでいくと思う。

米と牛乳についても、体にいいものなので、PR までするかどうかは別として、米と牛乳というのがどれくらい少ないのかということを含めてまず調べてみてから対応したい。

【製品のブランド化、栽培技術面の向上等について】

E さん：私たちは仁淀川流域で地域活性化、産地化を目指し、平成 12 年度より甘栗の栽培に取り組んでいる。「夢甘栗」と商品登録し、平成 16 年、仁淀川流域夢甘栗生産者組合が発足した。町村は年々、過疎化、高齢化少子化が進んでいるが、組合員一同団結して、ターン、Uターン、後継者を増やそうと頑張っている。先ほども知事さんからお話があったが、私たちも甘栗だけではなく、加工品、渋皮煮、ブランデー漬け、栗で染めた森林染めなどを販売している。今年は司牡丹さんが栗焼酎を試作してくれるということでうれしく思っている。また、19 年度の土佐のいい物・おいしい物発見コンクールで、「もっ栗焼ポン」が奨励賞をいただいた。

これからは知事さんをお願いだが、夢甘栗のブランド化、大量生産時の流通面については、今まで県のブランド室（現県産品ブランド課）にご協力いただき県外発送もしている。栽培技術面の向上は、県中央西農業振興センターのご指導もいただいている。病害虫に強い品種であるが、やはり、病気、害虫にやられるのが現状で、これから農業振興センターのご協力もいただき問題点も一つでも解決したいと思っているので、今後ともよろしくお願いしたい。

知事：夢甘栗というものは本当に素晴らしいものだと思うし、染物までやるということは素晴らしいことだと思う。焼酎の話も、いい意味で県内での生産者の方同士のマッチングができればいいと思うし、いろいろ加工した製品の生産販売、さらに甘栗自体のブランド化、流通効率化、県産品ブランド課でいろいろお手伝いさせていただいているという話だが、引き続きやらせていただきたい。

【課長レベルでの座談会】

F さん：今日はボランティアの話をしていただきたい。佐川町は交通面でも恵まれているし、ロケーションも素晴らしく、大都市のこれからの団塊の世代を迎える方々の受け皿としては最高のロケーションを持っていると思う。

「鼓動の会」は、おもしろいことがあったらみんなで感動しようという不定期な会である。もう一つは、「夢の里作り隊」で、加茂地区で荒果てた河川を 7 年ほど前から整備し、今では毎年イベントができるほどの四季の花々が咲くようになった。ボランティアは手弁当で、自分の感動しかないが、四季を通じて花々がそこに咲き、高齢者の方、足が悪い、杖が必要という方々が散歩に出てきだして、福祉の一つの場面も出てきた。「花・人・土佐であい博」の原点が

あると思う。ボランティアでは、世代を越えて、80歳の方から30歳の方まで、いろんな職業を持っていて、参加していると、次のテーマが出てくる。県や佐川町の役場に協力していただき、助成金も活用させていただいているが、県のいろんな各課の課長さんクラスの方々と、今回知事と座談会ができてうれしいが、できたら年に1回とか各地域で、縦割りではなく、一つの地域おこしの中で一緒に考える場面を作っていただけないか。

知事：ご指摘のとおりだと思うが、一つには、そのために地域支援企画員という制度がある。

Fさん：一緒にいろいろ活動させていただいているところである。

知事：やらせていただいているということですね。地域と一緒に県も考えるという制度だが、課長クラスというと、特定のどこかの課か。

Fさん：河川であれば土木部とか、地域でいえば商工会なども含めればいろんな各課が携わっていると思う。この座談会が、よりもっと具体的になり、いろんな話し合いができればいいと思う。

知事：私もこれから1年で県内全市町村を回ろうと思っているが、もっと詰まった話ということからしても、課長クラスなども考えてみたいと思う、ちょっと検討させていただきたい。

【障害者自立支援法の改善】

Gさん：私はさくら福祉事業所の職員で、私たちの施設では、障害のある方に仕事を提供して作業を一緒にしながら工賃をお支払いしていくという作業所と、お家で介護の大変な方を日中お預かりする生活介護事業所がある。18年4月から障害者自立支援法が施行された。障害のある方を自立して支援していくという聞こえのいい法律の名前になっているが、自立を阻害するような法律である。この2年の間にいろいろ中身が変わり現場がすごく混乱している。これまではサービスを受けても無料だったものが、1割という定率負担が課せられるようになり、利用料を払う必要がでてきた。障害年金1級の方で年収が100万足らず、2級の方でも80万足らずのお金しかもらっていないし、3級以下の方は年金がないので、親の援助を受けている。私たちの施設に仕事に来ているが、仕事に来ていながら利用料を払わなくてはいけないという矛盾が生じている。知事も、先日厚生労働省の意見交換会があり、全国一律の基準だと田舎では通用しないという心強いお話をしていたが、本当に矛盾した法律なので、国に向けて知事からもっと声を上げていただきたい。

もう一つ、私たち職員側も報酬単価により運営されているが、報酬単価を上げれば1割負担も増えるという矛盾がある。職員の報酬を上げれば、障害のある方たちがますます苦しい立場に追い込まれるということがある。定率負担を廃止し、報酬単価を上げないと、福祉を志そうという若い人が入ってきてくれない。従業者も働きやすい環境で、障害者の方も住み慣れた地域で安心して暮らせる社会を作っていたきたい。

知事：社会福祉については、利用者負担等、少子高齢化が進んでいく中で、どうしても仕方ない部分があるが、障害者自立支援法についてはいろいろと問題が多い。この法の問題については、いろいろ私も訴えているし、その話は続けていきたい。一つは、障害者自立支援法についての議論がいろいろ出ているので、対厚生労働省や政治における動きにも、タイミングを逃さずに働きかけていきたい。その結果、どこまで変わってくれるかというのはまだ分からないが、ただ、座して待っているわけにはいかない。もう一つは、社会福祉関係の諸制度が最近地方の方でうまくいかない。厚生労働大臣と5県の知事との対談があり、その場でも言ってきたが、都会のモデルでやったら絶対田舎ではうまくいかないと思う。また、ある程度豊かな田舎、県でうまくいくことが、高知でうまくいくか、高知でも高知市でうまくいくことが、中山間地域でうまくいくか、それは全然違う。最低定員や職員配置規制などがあるが、人数の多いところなら通用するような規制でも、人数の少ないところでは全然通用しない、さらに、機能分別型のいろんな施設づくりではなく、小規模だが多機能というものでないと、本県ではやっていけないという話をした。実情をしっかりとらえきれていないで、一律の企画立案をするというところに大きな問題があると思う。舛添厚生労働大臣は、社会福祉というのはある意味地方自治そのものなので、これからは企画立案するに当たって地方の意見を聞く場を事務レベルで設けたという話をされていた。一つの前進であり、そういう場にしっかりと本県のような特に高齢化率の高い地域が食い込んでいけないといけないと思っているので、そういう場でも議論させていただきたい。

Gさん：最後に、私たちが働く中四国就労センターで、665人の利用者の方に聞いたアンケート結果をお持ちしたので、これを役に立てていただきたい。

【障害者自立支援法の改善】

Hさん：「手をつなぐ親の会」は知的障害を持つ者の幸せを願って活動していて、昭和44年に発足し、高知市より1年早く活動している団体である。他の市町村では育成会という形で名前を変えられているが、佐川町では「手をつなぐ親の会」という名前のままで活動を続けている。

障害者自立支援法についてはGさんからたくさん話していただいたので、親の立場の方の話をさせてもらいたい。会に参加されたお母さんが仲間を作っていく中でこやかな笑顔になられて、本当に明るいお母さんになられていくということが一番の喜びで、これからも必要な会だと思っており、頑張っていきたい。先ほど自立支援法の話があったが、親としてもこの法律は不安いっぱい法律で、重複しては言わないが、改善をお願いしたい。

知事：引き続き機会をとらえてやっていきたいが、一つだけ、財政状況も非常に厳しくなっている中で、段々と負担が増えていく方向であるのは確かで、制度を維持するために一定の負担をお願いしなければならないということは引き続きいろんな分野で出てくると思う。ただ、この障害者自立支援法は、技術的な問題も含めいろいろな問題があると思っているので、改善提案をしているが、その他、さらに追加的に言うべきことはないのかということなどについても勉強したい。

【農業振興法の権限の地方への移譲、よさこいクラブへの支援】

さん：私は平成元年から斗賀野地区の土地改良を担当し、約110ヘクタールについて、いろいろな問題があったが、10年かかって計画どおり完成した。整備する前は、ハウスなどとてもできる状態のものではなかったが、今ではハウス栽培が盛んに行われている。若い後継者がいて、斗賀野では活発な農業が営まれているので、地産地消をしていかなければならないと思う。

お願いをしたいことは、農業振興法について、この間、新聞で、なかなか農林水産省、官僚が地方に移譲させないということを見た。どういう弊害があるかということ、例えば市内にいたが、田舎に帰って家を建てたいというときに、法がある以上はなかなか家が建たない。こういうものを地方へ移管をしていただくような運動をしていただきたい。古い赤線(里道)、青線(水路)については、おとしくらいに地方に移管されたそうであり、同様に移管していただきたい。

もう一つは、老人クラブを4月から「高知県よさこいクラブ」という名称に変更したが、会員の確保が一つの問題であり、できればご支援をいただきたい。

知事：まず土地改良の問題についてはやるべきことは着実に進めていくということだと思う。予算が厳しい中で、そんなに劇的に増えるということは今後ないと思うが、農業が強みである県であり、必要な投資はしていかなければならないと思っている。

農業振興法の関係の規制を移譲することについては、した方がいいのか、しない方がいいのか、勉強させていただきたい。地方分権関係の政府への提案というのは、今後いろんな機会が出てくることになり、農水省の抵抗は厳しいとは思いますが、考えたい。

老人クラブの関係で言えば、高知県よさこいクラブというのは、いいアイデアだと思う。県の支援も補助金などが段々減少してきているが、厳しい財政事情の中、できる限りのことをしているので、そちらの方はお許しをいただきたいと思う。この間、連合会の方とお話をさせていただいたときに、例えば60歳の方と80歳の方とは親子ほど違うので、老人クラブの中での世代の違いも問題となっているとか、会長などの引き受け手がいないという話も伺った。今後の高齢化社会というのは、元気な高齢者の方が、例えば、90歳や100歳近い方々を見守っていくとか、お世話するとかということではなければ、若者が少なくなっていく中でやっていけなくなると思うので、よさこいクラブのようなつながりは大切だと思う。私は元々、自主防災組織にしても、地域の社会福祉関係の見守りを中心とする組織づくりについても、熱心に進めていくべきだという考えで、今回の予算でもそういうことはできるだけ進めるということではやっているところで、またそういう点においてもご協力を賜りたいと思う。

さん：私が一番大事だと思うのは、絆で、これがなくなると世の中がばらばらになってくるので、これだけは守り続けていきたい。

知事：パンフレット4ページの「5 日本一の健康長寿県づくり」の「3 高齢者・障害者福祉サービスの充実と確保」の2番目に「地域で支え合う仕組みづくり」と入れている。自助、共助、公助と言うが、公も財政的に厳しくて力がなくなってくる、自助といっても一定の限界が出てくる中で、大切なのは共に助ける共助の部分ではないかと思っている。共助を大切に、そ

してもう一つは、南海地震でも、自主防災組織があるかどうか、発生直後の救出は地域の助け合いということになると思うので、そういう点も大切だということで、この二つのつながりづくりということを大切にしたいと思う。

【家庭・子どもを把握するネットワークづくり、こどもの城づくり】

Jさん：子育て支援センターの知名度がないが、14年前に国の事業で始まった、家庭にいる親子の子育て支援のためにできた事業である。14年前、高知県では安芸市と佐川町だけで始まったが、現在は、県内に37箇所子育て支援センターができています。幼保支援課の力強いバックアップを受けて、協議会を立ち上げ、県内のセンター担当者の交流会を持っている。交流会を持つことにより、情報を手に入れることができる。昨年、協議会主催で全国で初めて中四国大会を行い、9県の方の参加で、共通の悩みやこれからやりたいこと、やっていかなければならないことの話し合いができてとてもよかった。幼保支援課も課長をはじめ全員参加で協力していただいた。その中で、一番の課題が虐待問題で、どう対応していくかについて勉強していかななくてはいけないと共通認識を持ったが、佐川町の虐待防止ネットワークがとても話題になった。佐川町は人口が15000人弱だが、9箇所のブロックがあり、その一つ一つが15人から20人くらいの子どもと家庭、心配な家庭や虐待が危ないんじゃないかというような家庭、問題のある家庭をきちんと把握していて、全部で大体200人近くになる。こういうきちんとしたネットワークができていますからこそ、佐川町では問題が起きていないと思う。この間、南国市で悲惨な事件が起き、そのときに話題になったが、「佐川町は15000人弱で9箇所ブロックを持って話し合いをしているっておっしゃるが、高知市でやったら200箇所は作らなくちゃいけなくなるから大変」だと高知市の担当者がおっしゃった。私は、「それはとんでもない、200でも300でも作って、地域の民生委員や児童委員の方が主体になってやらなければ情報は絶対に入ってこない」と話をした。南国市もネットワークがあったが、教育長とか、上の役職の方ばかりが集まっているから情報が絶対に入ってこない。県内で民生委員や児童委員をきちんと含めたネットワークづくりを急いでやっていただきたい。

もう一つ、「こどもの城づくり」ということで、前の知事さんとの約束、宿題が残っている。愛媛の「こどもの城」のように立派でなくてもいいので、子どもが雨の日とか休みのときにいつでも遊べる場所、今は範囲を広げて地域の方々とも一緒に、0歳児から高齢者まで全員が集って交流できるような場所づくりということで、中学校が移転した跡地にそういう施設を作れたらいいなという夢を持っている。

知事：後者のこどもの城づくり、集いの文化施設の話は、庁内でよく相談をさせていただきたい。

虐待の問題については、南国市の件は本当にむごい話で、まず我々としても緊急を要するというのもあって、県内で児童相談所が把握している重要事案はもう1回総ざらえで洗い直しをした。ただ、児童相談所も、親権の保護という問題と、子どもの生命身体の保護という問題との間に挟まれて職員もなかなか次の一歩が踏み出せないという状況になってしまっているのではないかと推測がされている。生命に勝る人権なしと思うわけで、規則・ルールとして、生命身体の保護というものを現場の人たちが最優先にできるようなルールづくりをしておかなければいけないと思っている。今回、事件の検証委員会を作り、そういうルールづくりというの

をやらせていただいているところである。県として最優先に対応すべきは、児童相談所がしっかり機能し、もう一つは教育委員会、そして警察との間で、事案についてしっかりと情報交換できる体制づくりが必要ではないかと思う。特に問題のある事案については、学校・教師も近づけない、児童相談所も近づけないというケースもあるようで、そういう場合は警察も協力してもらわなくてはいけない場合もある。しかしながら、官側の対応だけでは、確かにご指摘のとおり、どうしても人手不足になったり、目が行き渡らなかつたりもすると思う。おっしゃられるような、虐待防止のネットワークで、本当に地域の住民の方に根ざしたネットワークが大切なポイントだと思う。今回は緊急対策ということで、私が今言った2点を徹底的にやっているの、教えていただいたことを基に今後検討していきたい。

Jさん：ぜひお願いしたい。児童相談所に行く前に防止するというので、私たちは進めている。またOさんからお話があると思うので、よろしくお願いしたい。

【食育の連携】

Kさん：佐川町食生活改善推進協議会で活動している。佐川では昭和59年に発足し、減塩運動から始めて、地域や年代に応じた事業をいろいろと推進してきた。平成12年からは、「もぐもぐモーニング事業」を行っている。今は、8割くらいの子どもがお箸をきちんと持てない、小学5年生のアンケートを取ったら、お味噌汁はお湯を注ぐものだと思っている子どもがほとんどである。食育について、厚生労働省とか農林水産省とか文部科学省など、それぞれが推進しているが、農林水産省は大変お金があるようで、冊子をたくさん作っていただいているが、厚生労働省はお金がないので、なかなかできない。そういう縦割りではなく、県は、教育委員会、農業振興部、私たちボランティア、小学校・中学校・高校と連携をして、子どもたちの食育ができるようにしていただきたい。

地産地消について、佐川町では、産業建設課と農業普及所、それと県の地域応援団の方々のご指導をいただき、地産地消の協議会を平成18年に作っている。そして、フォーラムを2回行っている。生産者の方と消費者の方とはどうしても相容れないことがあると思うが、お互いを思いやって地産地消を守りたいと思う。最後に、先日、佐川町の地産地消推進の店第1号として、「はちきんの店」が認定されている。

知事：食育の話については、私も、日本一の健康長寿県づくりという観点と、教育の面の両方において、特に子どもたちに対して食育の推進ということは必要なことだと思っている。一石二鳥の話だと思っているし、さらに食育という中で野菜をもっと食べようということもやると、一石三鳥、四鳥、五鳥になってくる。これは、教育委員会と健康福祉部でもタイアップしてやっているが、縦割りにならないように気をつけてやっていきたい。

地産地消については、生産者と消費者の方の話はそれは世の常かもしれないが、いろいろな選択肢があるということが消費者にとっても素晴らしいことだと思う。安い物と高い物でそれぞれの選択肢があるということが一ついいことだと思うし、もう一つは、特に高いものについてはその物語づくりということが必要だと思う。特に県外に売って行くということについては、その工夫を徹底しなければいけないので、その工夫を今やっているところであるが、そういう

物語づくりをしようとしている人をどうバックアップしていくかということについて、引き続き考えさせていただきたい。

ちなみに、地産地消の観点で、私は行く先々で申し上げているが、佐川で作ったものを佐川でというのがまずあると思うが、もう一つは、高知市で売られたらどうかなと私は思っている。高知県は人口が79万人程度の小さい県だが、高知市は35万人くらいいて、全国でも結構大きい方の市なので、まず、佐川の物は佐川で、次は佐川の物を高知市で、そこで売れる物は多分東京でも大阪でも売れるようになるのではないかと。地産地消といったときに、まず町の単位、と同時に県単位で考えていただくこともあると思う。

【ブックスタート事業、県立図書館の充実】

Lさん：私たちの活動をまとめたものを知事さんにお渡ししているので見ていただきたい。

「NPO法人とかの元気村」が平成18年10月から指定管理者として町立図書館を運営するようになった。法人の合言葉は、「好きです斗賀野」で、現在185名くらいの会員が住民全体を巻き込んで活動をしている。現在、1日平均の利用者も随分伸びてきている。私たちは民間で運営するに当たって、質を落とすとはならないと考え、少ない予算だが、住民にとってどういう図書館がふさわしいかということ話し合っている。私たちは、生きる力の教育の一つには読書があるということを感じており、絵本の読み聞かせから始まる赤ちゃんのときから、小学校、中学校を含めて、まだまだ読み聞かせをして、人の声で聞き取ることが、心の教育と学力の基礎だと信じてやまない。佐川町では、ブックスタート事業を行っている。3か月、6か月の赤ちゃん健診のときに本を1冊プレゼントして本に親しんでもらうきっかけを作ることが継続をされていて、これはもっと全県的に事業を行うべきだと思う。地域でボランティアの方が図書館を助けてくださり、自分たちの活動が評価され、先日文部科学大臣賞を受けた。これは、誰か一人の力ではなくて、地域の皆さんの力が集まった結果として表彰につながったと、誇りに思っている。少ない運営費の中で、県立図書館からの支援が大きく助かっている。県立図書館の巡回文庫などにより、少ない予算で運営を余儀なくされている小さな図書館が、子どもたち、大人も含めて、直接自分が本を選ぶことができる機会が増えるのは大変大きいものだと思う。県立図書館の充実をますますこれからもしていただきたい。

知事：学力の基礎の基礎は読み書きで、算数でも理科でも社会でも何でも読み書きがすべての基本だと思うし、私も、最初は大嫌いだったが、そのうち親のおかげで本を読むのが好きになり、非常によかったなと思っており、ごもっともなお話だと思う。

県立図書館については、館長をはじめ非常に前向きな姿勢で頑張っているのも、バックアップしなければならないと思う。図書館自体が非常に狭隘化していたり、また（高知）市の図書館との関係をどうするかななどの問題がある。ただ、どういうふうにしても、機能を落とすという方向での見直しにはならないと思う。

文部科学大臣表彰、おめでとうございます。

【スポーツ活動と学力】

Mさん：町の体育指導員を務め、佐川町さくらスポーツクラブで働いている。「日本一の健康長寿

県づくり」にかかわりがあると思う。高知県でも文部科学省の計画を受けて、「高知県生涯スポーツ振興計画」、「とさのスポーツプラン」が策定されている。我々の目的は、スポーツ振興を通じて子どもの体力を上げ、生涯スポーツ社会を実現し、子どもたちからお年寄りまで皆さんが健康になることである。我々は、子どもからお年寄りまで多くの人が楽しめるような種目設定をし、多くの世代の方が楽しめ、誰でも気軽に参加できるようにして、会員制で自主運営を目指そうとしている。現在、このような取り組みは、県内で佐川町は20番目前後だと思う。

特に、中学3年生がスポーツクラブの引退ということがあり、9月以降に、どのように健康づくり、健全育成、高等学校進学につなげるか、ということを考えている。これは学力の向上にもつながる大きな課題だと思う。高知市では、部活動で週1回は休もうということも出ているが、運動と学力向上の問題は、先生方の負担も含めて、県でも研究課題ではないかなと思う。

知事：スポーツの振興は大切で、それは生涯続けなければいけないことだと思う。今年、特定健診が始まったが、メタボの問題をとっても、カロリー制限とプラススポーツということだろうと思うし、ご指摘のとおりだと思う。

学力の関係で、放課後のクラブ活動と学力の関係というのは簡単な問題ではないと思うが、確かにいろいろご意見を伺っていると、どうもクラブ活動ばかりに偏重になっていて、学習がおろそかにされているのではないかというご意見もあるようである。その前に、先生のご負担も大変で、生活指導も、学力指導も、クラブ指導もあって忙しく、結果として積極的前向きな展開が取りづらいということも聞いている。簡単に結論は出せないとは思いますが、高知市は週1回やめられたということで、それは、スポーツも大切だが、やはりもう少し学力を大切にしていこうという方向に全体としては流れていくのではないのかなと私は思っている。他方で、スポーツをしっかりやることで生活指導以前の問題としてしっかりと人間の道徳面も含めて形成していくということもあるだろうし、そこは両方よく見ていかなければいけないと思う。

【ブロードバンドの整備、これからの高知県は「高知のものさし」で】

Nさん：私は翻訳を仕事として35年で、パソコン、インターネットの発展とともに田舎の方に移動してきた。翻訳の現状は、ビジネスとして、インターネットなしには翻訳はできない。インターネットさえあればどこでもできる。今、佐川に住んで作業をしているが、非常に環境がよく、生活の質は東京の同業者に比べると、非常に優れていて、いつも東京の人はかわいそうだなと思っている。翻訳とくろがねの会という町おこし、観光ボランティアの活動に参加させていただいて、酒蔵の道の文化や歴史的建造物を使い、保護して、町おこしをするのを楽しみながらやらせていただいている。私にとっては生活の余裕で、そういったことが現実に、日常的にそれほど無理せずに行える、そういった生活ができるというのが、インターネットのおかげもあり、非常に素晴らしいと思う。あえて、もう少し何とかなればなと思うのが、先ほどBさんもおっしゃっていたブロードバンド、やはり100メガくらいのファイルを送受信するし、頻りに検索もするので、やはりブロードバンドはもう少し充実した方がいいと思う。

次に、高知の位置づけを全国から見ると、自虐的に言うと、高知は、例えば少子高齢化、ワーキングプア、社会的格差、こういったいずれを取っても全国の先進国じゃないかと思う。自慢大好きな土佐人としては、おらんくが一番だということも言えると思うが、それで高知が将

来もっていくのかといえば、それはないと思う。全国の統計的な物差しで高知を測った場合、これから上に上がっていく可能性があるかと考えると、私は非常に悲観的である。それではどうすればいいかというと、視点を変えて、生活の質を考えると、必ずしも、大都会で使っている物差しで測る必要はなく、高知独自の物差しを持てば、人が幸せであるとか、充実しているとかが全国のレベルでもトップになる可能性はあると思う。そういう状況にもっていける材料としての自然などの素材が高知には豊富にあると思うので、発想の転換、哲学といったものを確立していくことがこれからの高知にとっては必要ではないかと思う。

知事：ブロードバンドのお話については、先ほど申し上げたとおり、進めていかなければいけないと思う。

少子高齢化、ワーキングプア、こういう順位については、今よりよくするべきだと思っていることがいくつかあるので、そこは頑張っていきたいと思う。視点を変えて、充実感がある、幸せ感があるという点では、実際には生活保護世帯が非常に多いなど、ご苦労が非常に多いご家庭も多いとも考えており、こういう視点から見ても、大変なのかもしれないが、ただ、自然が非常に豊かで、都会型とはまた対極に位置するところで高知県は素晴らしい良さを持っている。そういう良さを今後伸ばし、そしてもう一つはその良さをどうやって具体の雇用・収入につなげていくのかという発想でなければならないと私は思う。都会のモデルを真似しても高知はうまくいかない、やはり高知県は高知県の良さを活かす、そういう意味で一次産品は比較的な強みがあるし、日本最高品質の物もとれるわけで、そういうものをどうやって伸ばすのか、また観光にしても、リゾートタイプではない自然を活かした観光ということもあるだろうし、これに今おっしゃられたようないわゆる住みやすさが加われば最高だと思う。

【子どもを守り育てるネットワークのコーディネーターの養成】

〇さん：私からは「地域の子は地域で守り育てる」を合言葉に取り組みをしている佐川町地域支援ネットワークについてお話をさせていただきたい。南国市で悲しい児童虐待死事件があり、県も地域を巻き込んだ各関係機関のネットワークの構築を強化したとお聞きしている。児童福祉法に基づいた要保護児童対策地域協議会の設置とその充実ということだと思う。佐川町では、全国に先駆けて平成9年度から、虐待のみならず、不登校、非行、発達障害など、重い問題を抱えて対応に苦慮している子どもたちとその家庭に焦点を当てて具体的に取り組みをしてきた。佐川町を9つの地区に分け、それぞれにネットワーク、子どもと歩む会というのを立ち上げている。地域、教育、福祉、司法、医療の各関係機関の連携を基に、地域や家庭が見えるということを重視したきめ細やかな活動に取り組み、全国からも注目されている。現在ではこうした連携をいかして、乳幼児から高齢者の問題にも対応している。知事さんにぜひお願いしたいことは、ネットワークは立ち上がったものの機能していないところがたくさんあるようである。各関係機関は問題のあるケースを抱え、一方、地域も情報をつかんでいるが、この情報をつなぐコーディネーターがいらないために取り組みができない、対応ができないという声を多く聞く。そこで、コーディネーターの研修・養成を県にお願いしたい。さまざまな情報をコーディネーターが総括することで、問題の緊急性、深刻性が的確に把握できるし、各機関につなぐことができる。また、家庭が深刻な問題を抱えたまま他の市町村へ転出する、あるいはさまざまなト

ラブルを引き起こして転入してくるケースもあり、それぞれのネットワーク間での連携も必要になってきている。幸い佐川町は今のところコーディネーターに恵まれているが、コーディネーターがいないことにはネットワークは機能しない。ぜひコーディネーターの養成をお願いしたい。また、一つの市や町に一つのネットワークを立ち上げて、年に2～3回会をするだけでは、何の成果も上がらない。佐川町のように一つの町を細かく分け、それぞれにネットワークを立ち上げ、地域も行政も巻き込んで日々対応していくような取り組みが高知県全域でできたらと思う。

知事：そのコーディネーターさんというのは今もいらっしゃる役なのか。また、コーディネーターは、地域で自主的に設置をしているのか。

〇さん：はい。佐川町で自主的に設置している。ただし、全国的にもいないところがほとんどだと思う。また、親権問題が絡んでくることもあり、弁護士さんとの連携もある。ガイドブックがあるので、お忙しいとは思いますが、参考までに。

知事：そのコーディネーターさんの養成というのは、それはもう当然大切なことだと思うので、そうしたい。地域支援ネットワークについては、佐川のケースをよく勉強させていただきたい。

(知事のまとめ)

皆様方、長時間にわたりまして誠にありがとうございました。佐川町の皆様方は本当に佐川のことが好きだということを感じを今日は実感させていただいた。それぞれの地域の皆様方が地域のことに誇りを持たれて、そのそれぞれの地域の持たれている良さというのを自ら伸ばしていけるとともに、他の地域にもそういう取り組みを伝播していかれることに引き続きまい進されんことを心よりお願いを申し上げます。先ほどN様からお話もございましたけれど、最後はどのような理念、哲学で、地域づくり、県づくりをしていくのかということに行き着いていくと思う。そのためにはどうするのかという具体的な事例を追求して、最後に一つの言葉が出てくると思う。例えば、土佐経済同友会の皆様方は「日本一の田舎」という言葉でそれを表現された。私はまだ、結論を出していないが、産業の面でいけば産業振興計画づくりをしていった中で、一つ、結局こういうことではないかということと言えるようになっていきたいと思っている。ただ、一つだけ言えることは、ないものねだりをするのではなく、今持っているものの強みというのをいかに活かすかということではないか。では高知の強みとは何か、やはり自然と自然に基づく素晴らしい一次産業ということなのではなからうか、その良さを活かし、それを他の産業にも波及させていくようなネットワークをいかに作っていけるかが本県産業浮揚の一つの最終的なポイントではないのかなと考えている。

いずれにしても、今日は本当にいいお話を伺いましてありがとうございました。